

市議会だより

平成29年第4回定例会



活動や取組の発表



地域おこし協力隊との意見交換会(1月18日)

■一般会計6億6517万円を補正……………	2
—コンベンション施設整備・運営事業事業契約議案など可決—	
■総括質疑並びに一般質問……………	4
■私たちが慎重にチェック(委員会報告)……………	9

発行／薩摩川内市議会
編集／広報委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

平成29年度一般会計

6億6517万円を補正

コンベンション施設整備・運営事業 事業契約議案など可決

平成29年第4回定例会は11月29日から12月22日までの24日間の会期で開催しました。

今定例会では、道路維持補修事業(15カ月予算)などを含む第5回補正予算のほか、コンベンション施設整備・運営事業契約の締結など議案29件を原案可決しました。また、道路事業予算の確保等に関する意見書の提出についての発議を原案可決し、陳情1件を不採択としました。

補正予算

—平成29年度一般会計—

平成29年度一般会計は、第5回補正で、6億6千517万2千円を追加し、562億9千686万6千円となりました。

第5回補正予算

【補正予算の概要】

- ① 国県補助事業における補助内示及び制度改正等に伴う増減調整
- ② 市民生活の安全・安心を確保するための道路維持補修事業等に係る所要の予算を計上
- ③ 後年度の事業展開を見据え、本年度中に対応すべき事業に係る予算を計上

主な事業

◆道路維持補修事業(15カ月予算) 1億6千万円

車両及び歩行者の安全確保や生活環境の向上を図るため、市内全域の市道における側溝・舗装等の維持修繕を行うもの。

◆農道改良事業(15カ月予算) 3千万円

農道等で危険な箇所及び受益者による維持管理が困難な路線について、舗装等の整備を行い、事故防止を図るもの。

◆農地中間管理事業 2千687万6千円

農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に対する協力金について、計画承認が見込まれるため計上するもの。

- ① 地域集積協力金
- 水引東部地区、東郷藤川上地区
- ② 耕作者集積協力金
- 水引東部地区
- ③ 経営転換協力金
- 水引東部地区、樋脇倉野地区

◆農地利用最適化交付金事業 525万5千円

農業委員会の積極的な活動を推進するため、農地利用の最適化に係る活動及び成果の実績に応じ農地利用最適化交付金が交付されることに伴い、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬を増額するもの。

◆マイナンバーカード等関連システム改修事業 439万6千円

希望者に対し、住民票の写し及びマイナンバーカードに旧姓を併記できるようにするため、システム改修を行うもの。

◆水銀使用製品回収ボックス設置事業 222万円

有害物質である水銀を含む製品を安全に回収・処理する体制を強化するため、市内15箇所に家庭用を対象とした水銀使用製品回収ボックスを設置するもの。

- ① 対象品目
- 水銀使用体温計、水銀使用血圧計、蛍光管、ボタン電池
- ② 設置箇所
- 市役所(本庁・各支所)、水道局、中央公民館、セントピア、国際交流センター、樋脇郷土館、シルバー人材センター

なお、第5回補正予算には反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論

井上 勝博 議員

個人情報情報を危険にさらし、国民への国家管理と監視強化につながるマイナンバー制度は廃止に向けた議論が必要であり、個人情報漏えいの危険性のある関連する予算が含まれていることから反対する。

条例など

個人情報の定義を明確化し、新たに要配慮個人情報情報を規定

「薩摩川内市情報公開条例等の一部を改正する条例の制定について」は、反対討論がありませんでしたが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律等の公布施行に伴い、個人情報等の定義を明確化するとともに、要配慮個人情報の規定を新たに設けるなど、規定の整備をするものです。

反対討論 井上 勝博 議員

今回の条例改正が個人情報の定義の明確化にとどまらず、個人情報保護の後退につながる懸念が考えられる。

コンベンション施設整備・運営事業契約を締結

「薩摩川内市コンベンション施設整備・運営事業契約の締結について(契約金額59億9千400万円)」は、反対討論がありませんでしたが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

薩摩川内市コンベンション施設整備・運営事業について、事業契約を締結するものです。

反対討論 井上 勝博 議員

コンベンション施設計画は中止し、川内文化ホールを整備充実を図り、大型公共事業の無駄遣い分を福祉や暮らしなどに回すべきである。

学校教育施設整備のため基金を設置

「薩摩川内市学校教育施設整備基金条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

市内学校教育施設の整備に要する経費の財源に充てるため、薩摩川内市学校教育施設整備基金を設置するものです。

東郷学園義務教育学校の工事請負契約を締結

「東郷学園義務教育学校屋内運動場新築(建築)工事請負契約の締結について(契約金額4億4千604万円)」及び「東郷学園義務教育学校特別教室棟新築(建築)工事請負契約の締結について(契約金額3億2400万円)」は、原案のとおり可決しました。

平成31年4月に開校する東郷学園義務教育学校の屋内運動場及び特別教室棟の新築(建築)工事について、工事請負契約を締結するものです。

陳情

過酷事故対策を水蒸気爆発の起こらない方法に転換することを要請する陳情―不採択

「川内原発の冷却材喪失時の現在の過酷事故対策を水蒸気爆発の起こらない方法に転換することを要請する陳情」については、起立採決にかわり電子表決の結果、不採択となりました。なお、本陳情については、次のとおり討論がありました。

賛成討論 井上 勝博 議員

過酷事故対策を含む新規規制基準が策定されているが、専門家から高温の溶融燃料が常温に近い水中に分散落下する際、水蒸気爆発の発生を懸念する声がある。

反対討論 森満 晃 議員

川内原発1・2号機においては、水蒸気爆発が発生する可能性は極めて低いと原子力規制委員会でも確認され、検査に合格した川内原発では、十分な対策がとられている。

意見書

道路事業予算の確保等に関する意見書―可決

「道路事業予算の確保等に関する意見書の提出について」の発議があり、起立採決の結果、可決されました。なお、本件については、次のとおり討論がありました。

反対討論 井上 勝博 議員

該当する法律は、老朽化した既存の市道の整備財源として直接関係がない。特定財源から一般財源化し、身近な生活道路や通学路の整備などを優先することが必要である。

賛成討論 川添 公貴 議員

地方の財政は税収が減少してきており、限られた予算で生活道路や通学路を整備するために、国の補助金や交付金等を活用しながら安心・安全なまちづくりに邁進していかなければならない。



コンベンション施設イメージ図

総括質疑並びに一般質問

議員 12人

12月8日、11日、12日の3日間、総括質疑並びに一般質問を行い、12人の議員が当局に市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

太 健 議員
坂口



※緊急通報体制等整備事業について

問 ① 虚弱な65歳以上の高齢者を対象とした本事業の対象者を、鹿児島市や霧島市のように一定年齢以上の高齢者や障害者の世帯を対象とすることはできないか。② 新たな緊急通報システムの導入により協力者や民生委員の負担の軽減はできないか。

答 ① 現在は在宅で暮らす虚弱な高齢者のみを対象としているが、今後は障害をお持ちの方などに対し、対象の範囲など事業をどのように対応させていくか検討していきたい。② 現状においては、事前に登録した協力者

や民生委員に連絡が取れない場合、委託先のタクシー会社が駆け付けて確認するという仕組みとなっている。費用負担が伴う新たな仕組みについては、十分検討する必要があると考えている。

※緊急通報体制等整備事業
おおむね65歳以上で虚弱なひとり暮らしの方を対象に、自宅での急な発作などの緊急時に、ペンダント式発信機のボタンまたは有線式ボタンを押し、緊急通報先へ通知する装置を貸与するもの。



緊急通報用の発信機

地域情報化推進計画について

問 ① 光ファイバー網を全市的に整備する意向はないか。② 道路補修などの相談を電話や来庁による相談だけではなく、スマートフォンアプリを活用した相談窓口を設置できないか。

答 ① 光ファイバー網の整備は、本市の各種施策を推進する上で必要な基盤の整備であり、通信事業者だけの努力だけでは困難な面があることから、未整備地域の市民を対象に実施した光回線整備検討に係るアンケート調査の結果を踏まえ、整備エリア、手法や財源等を十分検討しながら前向きに取り組んでいきたい。② 市民サービスにおいて有効な手段であると思われることから、先進地の状況や課題等を調査しながら、研究していきたい。

行 秀 議員
持原



本土地域4支所の見直し方針について

問 樋脇・入来・東郷・祁答院における支所の見直し方針案が示された。見直しに伴い市民サービスが低下しないよう引き続き市民サービスの維持向上に努めるとのことであるが、どのような見直しとなるのか、概要を示せ。

答 現在支所で行っている1053の事務を、支所で完結する事務、本庁・支所が共同で行う事務、本庁に集約する事務に分けて検討を進めてきた。その結果、市民サービスの低下を生じさせないことを念頭に、テレビ会議システム等の活用により、支所業務を縮小し、現在の支所職員数を半程度程度とするにとした。なお、各種の申請受付や証明書発行などは引き続き支所で行い、市比野、黒木及び蘭牟田の各出張所は廃止することとしており、これらの見直しは来年10月1日から実施しようとするものである。

市立幼稚園の現状と今後の方向性について

問 本市は合併以降、児童・生徒数等の減少に伴い、小・中学校の統廃合が進んでいる。また、合併以降、正規幼稚園教諭の新規採用がないことから市立幼稚園についても統廃合等を計画しているのではないか。今後の方針を示せ。

答 合併当時、園児数が10人前後の幼稚園もあったことから、平成19年に幼稚園適正規模等基本方針を策定し、幼稚園の統廃合を進めた結果、現在12園となっている。基本方針では、園児数が20人以下を2年連続で下回った場合には統廃合を検討することとしていることから、国における幼児保育の無償化の動向や幼稚園の入園状況の推移、認定こども園の設置状況などを見極めながら検討していきたい。



和敬
議員
瀬尾



高齢者の見守り体制について

問 本市の高齢化率が3割を超えた。これまで市内事業所の協力を得て構築した「さつませんだい地域まもりネット」など、高齢者の見守り体制がとられているが、さらに市をあげた見守り体制づくりはできないか。

答 さつませんだい地域まもりネットなどの現状の取組を進めていく中で、見守り体制の拡充を考えなければならぬ。特に、高齢者の見守りについては、日常生活圏の中で課題を把握し、どのように地域と連携・協力していくのか議論していきたい。

機能別消防団員制度の創設について

問 本市消防団員定数1329人に対し、実員数1246人で、充足率は93・8%である。人口減少が進み団員確保が困難になることが想定されるが、団員確保の観点から機能別消防団員制度の創設はできないか。

答 機能別消防団員とは、各々の能力やメリットを生かしながら、特定の消防活動を行うもので、火災予防団員、消防OB団員のほか、大規模災害時のみ活動する団員などである。機能別消防団員の必要性については、制度成立の平成17年から消防団内で協議されているが、今後も団員確保という観点から、先進地の事例を参考に機能別消防団員制度の創設を検討していきたい。

答 国において、女性活躍推進法が制定され、働き方改革が推進される中、本市においては、ひとみらい対策監を配置するとともに、出会い、結婚、出産、子育ての環境を整備することが重要であるということを踏まえ、7月にイクボス宣言を行った。今後は、各事業所を含め市民ぐるみで子育てしやすいまちづくりを推進していきたい。

ルとして波及することで、ひいては子育てしやすい薩摩川内市につながるかと願っている。イクボスのトップである市長の総括的な見解を問う。

答 国において、女性活躍推進法が制定され、働き方改革が推進される中、本市においては、ひとみらい対策監を配置するとともに、出会い、結婚、出産、子育ての環境を整備することが重要であるということを踏まえ、7月にイクボス宣言を行った。今後は、各事業所を含め市民ぐるみで子育てしやすいまちづくりを推進していきたい。

地域金融機関との連携で独自住宅ローン等定住促進策に厚みを

問 地域金融機関との地方創生に係る包括連携に関する協定のもと、各金融機関とタイアップし、独自の住宅ローン制度、優遇金利を設定し、定住促進策に厚みを加えるべきと考えるが当局の見解は。

答 本市では、平成29年11月に住宅金融支援機構と協定を締結し、定住住宅補助金の利用者に住宅ローンの優遇金利を設定している。また、平成27年10月か

ら、地元の地方銀行が定住住宅リフォーム補助金の利用者に、優遇金利を設定している。今後とも定住促進施策などの制度の充実を図っていきたい。

公貴
議員
川添



第7期介護保険計画(平成30年4月より3年間)について

問 ①介護保険サービス利用者数及び介護サービス費の見込みは。②高齢者の健やかな生活支援予防施策は。③コーディネート事業の今後の進め方は。④第7期における施設増の内訳は。⑤第7期の介護保険料の見込額は。

答 ①平成32年度の介護保険サービス利用者数(一月当たり)の延べ利用者数は、平成28年度と比較して、6・6%増の約1万6百人、介護サービス費は、同じく9%増の約107億5千万円を見込んでいます。②ミニデイ、ふれあい・いきいきサロン、介護予防元気度アップ事業、軽度の認知症が疑われる方を対象にした教室等を継続していき

い。③モデル地域14カ所でのコーディネート事業は、事業区域の拡大に際し、地域主体での取組が進むよう委託以外の手法を検討している。④特別養護老人ホームの広域型10床、地域密着型29床、グループホーム9床、合計48床。⑤施設のベッド数や介護認定者数の増に伴い、介護保険料を引き上げざるを得ない状況であるが、基金等の活用により現行水準の6100円を維持できる見込みである。



出初式で初披露された「はしご乗り」

裕一
議員
今塩屋



イクボストップの市長に男女共同参画の総括的な見解を問う

問 市役所内でワークライフバランスを推進、民間企業のモデ



ふれあい・いきいきサロン

誘致企業の雇用状況、定着率等について

問 ①誘致企業数、その雇用者数及び定着率は。②雇用者が本市に留まるような対応が必要で

はないか。③今後の企業誘致の計画は。④地元企業への就業支援策の実績は。

答 ①合併以降29社の企業と新増設に係る40件の立地協定を締結。新規雇用者は1216人で、定着率は平成27・28年に操業開始した企業7社での1年経過後の定着割合で84・3%。②できるだけ地元で活躍できる環境を作っていく。立地企業ともコミュニケーションを取っていききたい。③食品関連や工業製品の製造、バイオマス発電など数社と立地交渉中である。④平成28年度実績として、新卒者171人に1710万円、Uターン者等9人に90万円、43事業者に700万円の就業支援に伴う奨励金を交付している。

芳 橋口 議員



多すぎる市行事の見直しについて

問 市が主催する行事について、あまりにも行事が多すぎると思われる。市主催の行事を減らし、市民が主催する行事やイベント

を支援すべきと思われるかどのように考えるか。

答 現在実施している行事やイベントには、市主催行事のほか、実行委員会等が主催する行事、市の共催や後援による行事などがあり、平成28年度で220件程度と把握している。これらの行事は、施策の推進や地域活性化のために必要なものとして実施している。現時点では、来年度以降の行事の廃止や見直しは把握していないが、今後も経費削減には努めていきたい。

川内原発の安全性確保について

問 世界は再生可能エネルギーへの政策転換に変わりつつある。現在、市民の命と生活を最優先に考えないといけない市当局の原発安全対策はどのように行っているか。

答 本市は、鹿児島県と九州電力とで川内原子力発電所に関する安全協定を締結し、この協定に基づき役割分担がある中で、協定に基づいた対応や法令等に基づいた判断をしてくている。

子 靖 森 議員



第75回国民体育大会を契機とした本市の資源活用について

問 旧川内市において「H2Oのまち・水のまち川内」というキャッチフレーズがあった。本市の水をおいしい飲料水としてイベントや来客用に配布したり災害時の非常用飲料水とする考えはないか。

答 市が株主となつている海洋深層水の取水・販売会社への協力や、イベント・会議の参加者へ無料で飲料水を配布した場合の民業圧迫、また、ペットボトルの飲料水を製造したときのコストを市民が負担する必要があることなどの課題があり、現在のところ水道事業で取り組む予定はないが、災害時の備蓄用のほか、応急給水用としての活用も考えられることから、今後、研究が必要であると認識している。

大綱会館の設立について

問 400年以上の歴史があり県の無形民俗文化財の指定も受

けている川内大綱引は、観光の面でも目玉となり市民も誇りに思う。大綱引の映画も決定し、この際、大綱会館の設立に向けての考えは。

答 大綱会館の設立は、川内大綱引が無形民俗文化財として国の指定を受けたときに検討していくこととしており、国の指定に向けて県では調査報告書を作成しているところである。しかし、川内大綱引の場合、文献等が整っていないため厳しい状況にあると伺っている。また、会館を設立する場合、稲わらの保管倉庫も併設する必要があると考えられる。今後は、これらの課題や土地の問題、財政的なことも含めて前向きに考えていきたい。



川内大綱引

幸 成川 太郎 議員



補助金活用による3年間制約の見直し・緩和について

問 危険廃屋等解体撤去補助金を活用した場合の3年間の制約については、建て替えや即売却に対しては、見直し・緩和する方向で調整をしているとのことだが、どのような見直し・緩和が行われたか。

答 補助金を活用して建物を解体した場合、新築、土地の売却、有料駐車場などへの変更には3年間の制約を設けていたが、本年度から有料駐車場への変更のほか、土地所有者と廃屋所有者が親族でない場合に限り、土地所有者が土地の売却などができるように緩和したところである。

市民農園の取組について

問 地方公共団体と農業協同組合のみが開設ができたものが、平成17年の特定農地貸付法が改正され、農家や企業・NPO法人等でも開設できるようになっ

たことから、市以外の市民農園開設を推進することができないか。

答 市民農園などで農産物の生産に従事することは、市民の健康・福祉の増進につながることに、食育・地産地消の推進につながることも、市民農園の設置が全国的に増えている状況にあることから、今後は、市民からの要望把握に努めるとともに、農業者等による市民農園設置の相談には積極的に対応していきたい。



市立小・中学校を3学期制から2学期制へと踏み切る考えは

問 新たな学習指導要領の実施、また、平成31年4月の東郷学園

義務教育学校の開校に伴い、市立小・中学校に、現行の3学期制を前期と後期に分けて2学期制を導入する考えはないか示されたい。

答 2学期制については、授業時数を増やすことができ、また、教職員の働き方改革にもつながると考えており、前向きに導入を考えていきたい。まずは平成31年度開校の東郷学園義務教育学校をモデル校として、空調設備を整えた上で、2学期制を導入させたい。他の学校についても、早期に空調設備等を整えている。

地方消費税の配分見直しに対する本市の取組は

問 基準財政収入額の算定対象である地方消費税交付金はその算定の対象外になれば、地方消費税配分の見直しは、財政が豊かでない自治体によっては財政の安定化に資する。地方消費税の配分見直しに対する本市の取組は。

答 今回の見直しは、地方消費税の配分のあり方について行われたものであり、地方消費税の

配分が増えると、基準財政収入額が増え、普通交付税が減ることになる。しかし、国においては今回の見直しに伴う普通交付税の算入手法の検討はなされていない。今後、地方の自主財源確保の取組については、国や全国市長会等の動向を注視しつつ、必要に応じて対応していきたい。



30歳代女性の乳がん早期発見のために自己検診グローブの配布は

問 厚生労働省の指針の改正により、30歳代女性の乳がん検診が廃止されたが、髪の毛一本分の凹凸も知覚できるブレストケアグラブ(自己検診グローブ)の配布はできないか。

答 本市では、入浴時の自己検診の要領を示したポスターの配布や若い世代のための乳がんセミナーの開催などを通じて、自己検診の方法や乳がんに関する正しい知識について普及・啓発を行っている。乳がん検診用の

補助用具としての自己検診グローブについては、その有効性に関し科学的根拠が確認されていないことから、現在のところ配布する考えはない。

ふるさと納税の返礼に、墓地掃除等の追加はできないか

問 他自治体では、ふるさと納税の返礼にふるさと見守りサービスとして墓地や空き家となっている実家の掃除等があり、喜ばれている。本市でも同様の返礼ができないか。

答 本市の返礼品は食品等が主であり、サービス提供の返礼品は、現在、登録されていない。墓地掃除等のサービス提供の返礼については、返礼品の拡充及び充実の観点から、実施事業者の有無を含めて検討を進めたい。



街路樹の管理について

問 本市の街路樹の落ち葉拾いなど、街路樹の管理について負担を感じている市民もいるが、

街路樹の管理状況と市民の落ち葉拾いなどの負担軽減に向けた対策について伺う。

答 ツツジなど低木については、開花期の後に剪定や除草などを実施し、クスノキなど高木については、3年ぐらいの周期で、10・11月頃に枝の伐採を実施している。また、特に落ち葉が多い街路沿線では、地域の住民や事業所などに収集袋を配付して収集に協力をもらっているが、市でも落葉時期に道路維持補修班で収集に努めていく。

小型無人機「ドローン」の活用について

問 ①本市でのドローン活用の方向性について伺う。②本市への民間投資をさらに呼び込んでいくため、国家戦略特区等を活用したドローン特区申請への取組について伺う。

答 ①消防局に3機が寄贈される予定であり、今後、災害対応やイベントなどの映像の撮影に活用していきたいと考えている。ドローンは多様な使われ方が可能になると考えられることから、今後活用方法について研究していきたい。②現時点で、国家

戦略特区への申請は考えていないが、今後、消防局によるドローンの活用を図っていく中で、法的に支障が出てくる場合には、申請を検討していきたい。



井上 勝博
議員



市長の政治姿勢について

問 地方自治法では、自治体の役割は「住民福祉の増進」とされている。市長の最近の仕事はコンベンション施設や大規模工業団地造成などハコものが目立っている。最近の「住民福祉の増進」の成果は。

答 合併時と平成28年度との決算額における普通建設事業費と

扶助費を比較すると、普通建設事業費が半減し、扶助費が倍増している。したがって、普通建設事業費を落としながら扶助費に回している状況にある。経費の抑制や税収の確保を図り、健全で持続可能な財政運営を行うことが、市民の安心や満足感等につながるかと考えており、これまで実施してきた施策全てが住民福祉の増進につながっているかと考える。

市長発言について

問 昨年の市長選挙では原発が争点にならず、直前の県知事選は「原発を止める」と公約した新人が現職を破っている。世論調査でも過半数が原発に否定的であるが「5万人が原発容認」との市長発言について見解を問う。

答 発言については、市長選挙後の記者の質問に答えたもので、市長選挙に立候補した2候補とも原発容認であったことから、投票結果からみると一般的にそのような見解にならざるを得ないことを述べたものである。

議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第140号	薩摩川内市情報公開条例等の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第141号	薩摩川内市災害による被害者に対する国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第142号	薩摩川内市学校教育施設整備基金条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第143号	財産の取得について(教育用コンピュータ248台及びその周辺機器等の取得)	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第144号	財産の取得について(普通教室用パソコン130台及びその周辺機器等の取得)	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第145号	東郷学園義務教育学校屋内運動場新築(建築)工事請負契約の締結について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第146号	東郷学園義務教育学校特別教室棟新築(建築)工事請負契約の締結について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第147号	財産の無償譲渡について(旧岩下集会所を岩下自治会へ)	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第148号	財産の無償譲渡について(旧大内田集会所を大内田自治会へ)	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第149号	甕島辺地に係る総合整備計画の変更について	企画経済委員会	原案可決 (全会一致)
議案第150号	薩摩川内市コンベンション施設整備・運営事業事業契約の締結について	企画経済委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第151号	薩摩川内市報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決 (全会一致)
議案第152号	薩摩川内市宮横馬場駐車場の指定管理者の指定について	企画経済委員会	原案可決 (全会一致)
議案第153号	市道路線の認定について	建設水道委員会	原案可決 (全会一致)
議案第154号	薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決 (全会一致)
議案第155号	薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決 (全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席議員全員が賛成、「賛成多数」は出席議員のうち賛成者が多数であったことを示します。
 ※ 補正予算関係の議案(第156号～第168号)は省略しました。(いずれも原案可決)

私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 帯田 裕達

12月14日開催

所管事務の調査結果

①まごころ文学館と歴史資料館は、他自治体にも同様の施設があることから、指定管理者に対し、自主事業に係る企画が更に充実するよう先進事例等を参考にしながら事業の提案をされた。



川内まごころ文学館

②薩摩川内はんやジュニア大会の審査に当たっては、審査基準が詳細に設定されていないことから、今後、一定の基準を設定し、より客観的な評価となるよう努められたい。



薩摩川内はんやジュニア大会

③本市は、行政区域が広く、交通不便地域も多いことから、投票所の設置に当たっては、地理的な条件等により格差が生じないような方策を調査・研究されたい。

企画経済委員会

委員長 下園 政喜

12月15日開催

(1)議案第152号 薩摩川内市宮横馬場駐車場の指定管理者の指定について

横馬場駐車場は、24時間運用となったことから、指定管理者とも連携を取りながら、いつでも出入庫が可能であることを周知し、利用増が図られるよう努められたい。



市宮横馬場駐車場

(2)所管事務の調査結果

①農地中間管理事業については、農業委員会とも連携を取りながら、担い手へ農地の集積・集約

化が更に進むよう取り組まれたい。
②先ごろ開催された全国和牛能力共進会宮城大会において、本市から出品牛が選出されなかったことから、今後は、5年後に開催される鹿児島大会に出品牛が選出されるよう畜産農家に対し、より一層の支援に努められたい。

市民福祉委員会

委員長 福田 俊一郎

12月14日開催

(1)議案第156号 薩摩川内市一般会計補正予算

家庭用を対象とした水銀使用製品回収ボックス設置事業については、市内15箇所が公共施設に設置が予定されているが、将来的には自治会ごとに設置ができないか検討されたい。

(2)所管事務の調査結果

家庭から搬出される可燃ごみや資源ごみについては、分別されていない状況が見受けられることから、分別の徹底について改めて周知されたい。

12月15日開催

所管事務の調査結果

本庁・支所の事務分担の見直しに当たっては、道路の維持補修等に関する市民からの連絡に対応できる職員を支所に配置するなど、市民サービスの低下を招かないよう、今後、関係課と連携して対応されたい。



特別委員会

特別委員会において、付託された陳情について審査を行いました。その概要は次のとおりです。

川内原子力発電所対策

調査特別委員会

委員長 成川 幸太郎

11月21日開催

陳情第5号 川内原発の冷却材喪失時の現在の過酷事故対策を水蒸気爆発の起こらない方法に転換することを要請する陳情

本陳情については、まず陳情内容に関し、当局からこれまでの一般質問において、コアキャッチャー又は過酷事故対策が取り上げられた際の当時の答弁内容等について説明があり①本年6月定例会において、水蒸気爆発については、解析等を踏まえ、現在の加圧水型炉の原子力発電所では起こる可能性が極めて低いことを答弁したこと②コアキャッチャーについては、世界で建設中のEPR(ヨーロッパ型加圧水型炉)のうち4基に設置が進められているが、既存炉への設置は予定されていないと確認していることの説明

がありました。

次に、審査の過程において、「原子力規制委員会は、川内原発にコアキャッチャーを設置することによって再稼働を認められたのか」との質問があり、「福島原発事故後、新規制基準では、炉心溶融の際に原子炉容器から漏れ出した溶融燃料と原子炉容器下部のキャビティ室の金属等が接触しないようにすることとなった。川内原発については、キャビティ室に水を溜め、同燃料を受け止めることで許可されており、既存炉へのコアキャッチャー設置は義務付けられていないものと認識している」旨の答弁がありました。

その後、本陳情の取扱いについて協議し、起立採決により引き続き審査を行うことは否決されました。討論では、反対討論と賛成討論がそれぞれありましたが、採決の結果、起立少数により不採択とすべきものと決定しました。

陳情の処理状況

陳情番号	件名	提出者	付託先	結果
陳情第5号	川内原発の冷却材喪失時の現在の過酷事故対策を水蒸気爆発の起こらない方法に転換することを要請する陳情	川内原発建設反対連絡協議会	川内原子力発電所対策調査特別委員会	不採択 (賛成少数)

意見書

次の意見書を可決し、関係行政庁等に提出しました。

件名	提出先
道路事業予算の確保等に関する意見書	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣

あなたに知ってほしい
性的少数者

LGBT

ま

ちの

話

題

広報委員会から市民の皆さまにお届けします。
(記事：松澤力委員長、井上勝博委員)

最近、性的少数者（LGBT）という言葉、報道等で接する機会が増えてきましたが、この「LGBT」という言葉を知っていますか。ここでは、まずは、基本的なことを知っていただき、LGBT当事者への声を紹介します。

LGBTとは

LGBTとは、Lがレズビアン(女性の同性愛者＝女性として女性を好きな人)、Gがゲイ(男性の同性愛者＝男性として男性を好きな人)、Bがバイセクシュアル(両性愛者＝男性・女性どちらも好きな人)、Tがトランスジェンダー(性別違和・性同一性障がい＝生まれた時に決められた性別にとらわれずに生きる人)の頭文字から作られた言葉であり、性的少数者を表す総称のひとつとして用いられています。

民間の調査によると、LGBTは13人に1人(7.6%)という結果も出ています。薩摩川内市の人口規模にあてはめると、約7,300人の方が該当することになります。LGBT等の性的少数者は、特別な存在ではなく身近な存在であり、無理解や偏見を恐れて、家族や友人・知人に伝えることができない当事者が多いものと考えられます。

LGBTのことを少しでも知ってほしい

LGBTのことを少しでも知ってほしいと、薩摩川内市に何回も来られて講演をされている宮崎県在住の山田健二さんにお話を伺いました。

— いつ自分が性的少数者だと気づいたのですか。

3人兄弟の次男として、宮崎市に生まれました。幼いころに男の子の体に興味を持ちましたが、そのころはまだゲイという言葉も知らなかった。中学生の時に女性と付き合ったことがあったけれど興味はわかず、自分は普通じゃないと思ったこともありました。高校2年生の時に出会った男性と付き合ったことで、自分が男性の同性愛者、ゲイであることに気づきました。

— いじめや嫌な思いをしたことは。

中学生時代に吹奏楽部に入り、同級生から「気持ち悪い」と言われ、ピアノを弾いていた時に突然ふたを閉められたりしました。

— 薩摩川内市でのこれまでの活動を教えてください。

薩摩川内市内でLGBT講演会を3回開催しました。3回目に開催した際は、民生委員など福祉関係の方々に多く参加してもらいました。皆さん「来てよかった」「大変勉強になった」と真剣に受け止めてもらえました。

— どのような社会になってほしいですか。

全ての方が性別や性的指向(誰を好きになるのか)にとらわれることなく、お互いが多様性を認め合い、尊重し合うこと。誰もが自分らしく暮らすことができる社会(まち)になってほしい。そう願っています。



LGBT交流会
「レインボービュー宮崎」
代表 山田健二さん

LGBT学習会

まずは知ることからはじめましょう
(事前申込不要)

日時 5月12日(土) 14時

場所 川内文化ホール

主催・講師 山田 健二氏

議会の動き

11月 29日

本会議
議員全員協議会
広報委員会

12月 8日

本会議(一般質問)
本会議(一般質問)
本会議(一般質問)
本会議(一般質問)
本会議(一般質問)
本会議(一般質問)

12月 14日

市民福祉委員会
総務文教委員会
建設水道委員会
企画経済委員会
議会運営委員会
本会議

15日

建設水道委員会
市民福祉委員会
企画経済委員会
総務文教委員会
議会運営委員会
本会議

16日 1月

県市議会議長会議員研修会
意見交換会(川内薬剤師会)
議会運営委員会
川内原子力発電所対策調査特別委員会
意見交換会(川内地区コミ)

22日

議会運営委員会
川内原子力発電所対策調査特別委員会
意見交換会(川内地区コミ)
議会運営委員会
(行政視察・24日まで)

2月 2日

広報委員会
川内原子力発電所対策調査特別委員会
(原子力防災訓練視察)
議会運営委員会

第1回定例会予定

2月 19日

本会議
議員全員協議会

3月 2日

本会議(一般質問)
本会議(一般質問)
本会議(一般質問)
本会議(一般質問)
本会議(一般質問)
本会議(一般質問)

3月 8日

建設水道委員会
市民福祉委員会
総務文教委員会
企画経済委員会
議会運営委員会
本会議

3月 12日

建設水道委員会
市民福祉委員会
企画経済委員会
総務文教委員会
議会運営委員会
本会議

3月 14日

建設水道委員会
市民福祉委員会
企画経済委員会
総務文教委員会
議会運営委員会
本会議

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局にお問い合わせ
ください。
【23-5111】



本会議や委員会を傍聴してみませんか

本会議

原則、どなたでも傍聴できます

傍聴席数

50席

手続き

市役所4階の傍聴席入口で、受付用紙に記入し、受付箱に入れてから、傍聴してください。

※団体でも傍聴できます。傍聴を希望される団体は、事前に議会事務局までお問い合わせください。【Tel 23-5111】

委員会

委員長の許可を得て、傍聴することができます

傍聴席数

第1委員会室 12席
第2委員会室 16席
第3委員会室 30席

手続き

市役所3階の議会事務局で受付をしてください。
なお、傍聴希望者が定員数を超過している場合は、抽選により傍聴者を決定します。

議会のホームページで、本会議のライブ中継、録画中継を行っています

薩摩川内市議会 議会中継

検索



編集後記

広報委員会では、市議会だよりを中心に、議会の活動内容をより詳しく、より分かりやすくお伝えできるように研修等も行っています。今後は、更に内容の充実と、議会の日程や一般質問等の質問者質問内容などタイムリーな情報を市民の皆様へ発信できるように、現在、検討中であります。

(森満 晃)

現在、広報委員会では、議会だよりだけではなく、FMさつませんだいやSNSを活用した広報を検討しています。長らく議会だよりのみの広報を行ってきましたが、より多くの皆様に議会活動をチェックしていただけるよう、われわれ広報委員会も邁進してまいります。

(坂口 健太)

広報委員会

(委員長) 松澤 力
(副委員長) 落口 久光
(委員) 井上 勝博
成川 幸太郎
森川 晃
坂口 健太



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。